

小牧税務署に請願書316人分を提出！

尾北民商は今年も小牧税務署請願行動を行いました。

9月10日（火）に尾北民商各支部から代表14人が参加し、前田副会長が税務行政の民主化を求める請願書を読み上げ、小牧税務署の総務課長がこれを受け取りました。

その後は税務署の建物内に場を移して、会員・読者の皆さんから預かった請願書を提出し、收受印を受けました。

集合時は日陰の場所を選んで参加者にペットボトルのお茶を

配りました。参列の際には皆で強い日差しを浴びて、9月に入っても昼間の気温はそうそう下がらないのを実感しながらの行動でした。

小牧税務署は今年9月10日の時点でまだ収支内訳書提出の督促を行っていませんが、税務署や国税庁がこれについて立場を変えたわけではありません。現在の日本の税務行政は未だ民主的と言える水準からは遠



尾北民商
ニュース

2024年
9月16日号
TEL 0587-54-0524
FAX 0587-54-1390

く、業者の営業と生活の実態に配慮した調査と納税、消費税・複数税率・インボイス制度のような小規模な業者ほど負担の重い不公平な制度の撤廃、来年以降の税務署提出書類への收受印の継続など、達成すべき課題をいくつも残しています。

尾北民商は今後も業者の権利を守るため、税務行政の民主化を求めて闘います。

社会保障の財源は増え続ける大企業の内部留保を！

財務省は毎年、法人企業統計を公開しています。今年9月2日発表で、法人内部留保の総額は600兆円を超えました（昨年554兆円）。うち約9割の539.3兆円が資本金10億円以上の巨大企業のもので

内部留保とは報酬・給与を含む経費や事業拡大のための投資、株主への配当も引いた後の、企業の余裕です。いざという時のためと言いつつ、コロナ禍の中でさえ放出されずに増え続けています。

安定した大企業の増え続ける内部留保は、塩漬けになって経済に還流しません。

11年前と比べ、企業利益は2.12倍、株主への配当は2.4倍なのに、平均賃金は1.13倍です。企業が儲けても下請けや労働者へは満足に配分されていません。

払えない国保税が窮迫した問題になっている今、社会保障の財源のため、法人税の最高税率の引き上げ、内部留保への課税などが必要です。

日本の人口と豊かさが、企業のよって立つ市場を形成します。社会から利益を得る大企業は、社会を保障する費用を負担するべきです。

資本金10億円以上の巨大会社の内部留保の推移

財務省発表日	内部留保の額	前年からの増	会計年度
2024/9/2	約539兆円	約28兆円	2023年度分
2023/9/1	約511兆円	約27兆円	2022年度分
2022/9/1	約484兆円	約17兆円	2021年度分
2021/9/1	約467兆円	約7兆円	2020年度分
2020/10/30	約459兆円	約10兆円	2019年度分
2019/9/2	約449兆円	約24兆円	2018年度分
2018/9/3	約425兆円	約22兆円	2017年度分

紹介で新しい仲間を迎えました！

Rさんは10年前に法人化し、飲食業とスパイスの卸売りを行っていましたが、コロナ禍の中でレストランが休業状態になり、新たに中古車販売を始めました。

税理士から「うちは飲食専門だから」と言われ相談先を探していたところ、民商会員で同業種の先輩にあたるMさんから民商を紹介され、事務所に来所し入会に至りました。

